

市長の市政運営方針である現場主義の一環として、市長が自ら市内の各地域に出向き、市民の皆さんと意見交換する「地域懇談会」。

9月までに行われた4地区での懇談会で、皆さんから貴重なご意見をいただきました。今号ではいただいた主な内容についてご紹介します。

# 市民の声を市政につなぐ 地域懇談会から

## 災害への備え

**問** 防災行政ラジオや防災無線が入らないところがある。人命に係わることなのでしっかりとやっていただきたい。

**答** 防災行政ラジオや防災行政無線が入らない家庭への対応について、今年度、屋外アンテナ設置の予算を計上しており、現在業者と打ち合わせして準備を進めています。

## (その後の市の対応)

7月25日に回覧チラシを配布し、現在、防災行政ラジオの屋外アンテナの申し込みを安全安心課で受け付けています。

**問** 過去に大きな地震の際、蒲郡にどのくらいの津波が来たのか教えてください。

**答** 明応地震(1498年)では塩津で4mの津波、安政東海地震(1854年)では西浦で2mの津波が来たという記録があります。三連動地震による津波予測の詳細が出てきましたら市民の方にお知らせします。

## (その後の市の対応)

8月末に南海トラフ巨大地震の新たな予測と、津波浸水予想地域が発表されましたので、ホームページや出前講座などでお知らせしています。また、現在、県も被害予測などを調査しており、これらの結果を踏まえた新たなハザードマップ作成を検討していきます。

## 市民プールの廃止

**問** 市民プールがなくて蒲郡が住みやすい町だといってここで子どもを育てようという若者がどのくらいいると思いますか。

**答** 公共施設の再配置を検討するため、今年4月に公共施設見直し検討委員会を立ち上げました。現在、各施設の状況調査を行っており、今後施設の廃止も含めてどれを優先して見直していくのかを検討していきます。

## (今後の市の方針)

市民プールは昭和50年6月にオープンし、35年間市民の皆さんに親しまれてきましたが、平成22年度をもって廃止しました。廃止の理由は、流水プールの漏

水によるものです。これまでプールの修繕を施してきましたが、プールの利用期間終了後は、満水の水が1カ月程でなくなってしまう状態でした。このような状態で引き続き開場していくことは、大きな陥没事故にもつながりかねないため、利用者である子どもを始め皆さんの安全が確保できないと判断し、廃止の決定をしました。

市民プールに限らず、現在の公共施設を維持していくためには多くの費用がかかり、その額は、今後50年間でおよそ千500億円にも上ると見込まれています。小・中学校のプールも老朽化が進んでおり、市民プールよりも学校のプールを優先して改修していく必要があると考えています。

秘書課  
☎66♦1161